2026年11月4日

各　位

会 社 名　　株式会社ゆうちょ銀行
代表者名　　取締役兼代表執行役社長　笠間　貴之
（コード：7182、東証プライム市場）
問合せ先　　コーポレートスタッフ部門　経営企画部
（TEL：03－3477－1660）

松井証券株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」）は、2026年11月4日付の取締役会において、松井証券株式会社（以下「松井証券」）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」）及び松井証券普通株式の取得（以下「本株式取得」）を決議し、同日付で松井証券との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

また、本日、当行は、松井証券の主要株主である筆頭株主の有限会社丸六との間で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得により、同社が保有する松井証券普通株式の一部を取得する予定です。本株式取得の実行後、当行は松井証券の議決権の約20%を保有し、松井証券は当行の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 本資本業務提携の背景・目的・理由

当行は、2026年5月に公表した中期経営計画（2026年度～2028年度）において、15年後にありたい姿として、お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する日本随一の「総合金融プラットフォーマー」と、国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「世界有数のマーケットプレイヤー」を掲げております。

その実現に向け、現中期経営計画においては、「日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供」すること、及び「本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開」することをミッションに掲げております。中でも、コンサルティング事業戦略における金融商品・サービスの拡充及び提供チャネルの強化と、市場運用・アセットマネジメント事業戦略におけるアセットマネジメントビジネスの拡大を重要な取組みと位置付けております。

当行は、約1.2億口座という幅広い顧客基盤と、全国の郵便局ネットワーク、直営店及びデジタルチャネルを通じた多様なお客さまとの接点を有する一方、現在、株式・FX取引等の取扱いは行っておりません。お客さまの多様な資産形成・資産運用ニーズに幅広くお応えしていくためには、こうした商品・サービスを新たに提供し、金融商品・サービスラインアップを拡充していくことが重要な戦略課題であると認識し、従前より証券会社との連携の可能性について検討を進めてまいりました。

また、当行は、本邦最大級の機関投資家として培ってきた運用ノウハウや国内外の運用者とのリレーション等を活かし、2026年4月に発足したゆうちょアセットマネジメント株式会社（以下「JPAM」）を通じて、特色あるアセットマネジメントビジネスの展開を目指しております。今後、JPAMにおいて、オルタナティブ資産等を活用した商品を含め、多様な個人投資家のニーズに応える商品の開発を検討していく中で、こうした商品をお客さまへ提供する販売チャネルの拡充も重要な課題と認識しております。

このような中、松井証券の創業家が、有限会社丸六が保有する松井証券普通株式の一部の売却を検討していることを受け、当行は松井証券との資本業務提携について具体的な検討を開始いたしました。

松井証券は、ネット証券のパイオニアとして、株式、投資信託、FX等の幅広い金融商品・サービスを提供するとともに、独立系のネット証券として独自のポジションを確立しております。また、投資情報の提供や充実した顧客サポート等を通じて、特に投資に能動的に取り組むお客さまを中心に、強固な顧客基盤を構築して

おります。

当行は、当行が有する幅広い顧客基盤及びリアル・デジタル双方の顧客接点と、松井証券が有する証券機能、商品・サービス、ノウハウ及び顧客基盤を組み合わせることで、両社のお客さまに新たな価値を提供できるものと考えております。

また、投資経験豊富なお客さまを中心とした松井証券の顧客基盤は、JPAM が今後開発を検討する、オルタナティブ資産等を活用した商品を含む特色ある資産運用商品との親和性も高いと考えております。松井証券を通じた JPAM の商品提供についても今後両社で検討していく予定であり、当行にとってはアセットマネジメント事業における販売チャネルの拡充、松井証券にとっては商品ラインアップの拡充やお客さまとの取引関係の深化につながるものと考えております。

以上を踏まえ、当行は、松井証券との提携が、金融商品・サービスの拡充及びアセットマネジメント事業の成長を通じ、「総合金融プラットフォーマー」及び「世界有数のマーケットプレイヤー」という当行の中長期ビジョンの実現に資するとともに、松井証券にとってもお客さまとの接点の拡大や商品・サービスの拡充につながり、両社の強みを相互に活用することで、中長期的な企業価値向上を実現できるとの結論に至りました。

また、こうした協業を一過性のものとすることなく、中長期的かつ戦略的なパートナーシップの下で継続的に推進していくためには、単なる業務提携にとどまらず、資本関係を構築し、中長期的なパートナーとして継続的に協業に取り組むことが適切であると判断いたしました。

そこで、本日、当行は松井証券との間で、下記「2. 本資本業務提携の内容」に記載の業務提携及び資本提携を内容とする本資本業務提携契約を締結いたしました。

本資本業務提携を通じて、相互の得意分野及び経営資源を有効活用した協業を推進し、事業上のシナジーを実現することにより、双方の企業価値の向上を図ってまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携

当行及び松井証券は、以下の各業務提携に取り組んでまいります。なお、業務提携の具体的な内容、方法その他の業務提携に関連する事項は別途両社で協議及び検討するものとしております。

① 相互の顧客の送客

顧客基盤の相互活用により当行及び松井証券は相互の顧客の送客を目指します。

② キャンペーンの実施

当行及び松井証券は、相互の得意分野及び経営資源を有効活用したキャンペーンを実施します。

③ 資産運用商品の販売

当行の子会社である JPAM が組成する資産運用商品を松井証券で販売します。

④ IPO 銘柄の紹介

JPAM は、GP をつとめるベンチャーキャピタルファンドの投資先に対し、引受証券会社（引受シンジケート団）の 1 社として松井証券を紹介します。

(2) 資本提携

当行は、有限会社丸六との間で本日付で締結した株式譲渡契約に基づき、市場外の相対取引にて、松井証券の普通株式 51,489,700 株（2026 年 11 月 4 日時点の同社の発行済株式総数に対する割合は 19.86%、議決権比率（注）は 19.99%）を取得し、同社の主要株主である筆頭株主となる予定です。

（注）「議決権比率」とは、株主が保有する株式に係る議決権の、松井証券の総議決権数に対する割合をいいます。

3．本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	松井証券株式会社	
(2)	本店の所在地	東京都千代田区麹町一丁目4番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員　和里田　聰	
(4)	事業内容	金融商品取引法に基づく金融商品取引業	
(5)	資本金	119億円	
(6)	設立年月日	1931年3月20日	
(7)	発行済株式数	259,264,702株（2026年3月31日現在）	
(8)	決算期	3月末日	
(9)	従業員数	227名（2026年3月31日現在）	
(10)	大株主及び持株比率 (2026年3月31日現在)	有限会社丸六	37.54%
		有限会社松興社	13.87%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.55%
		株式会社MamFive	2.28%
		株式会社MamOne	2.28%
		株式会社MamThree	2.28%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.86%
		JPモルガン証券株式会社	1.14%
		STATE STREET BANK AND TRUSTCOMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	0.69%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	0.57%
(11)	当行との関係等		
	資本関係	当行と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当行の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当行と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当行の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当行と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当行の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当行の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当行の関連当事者には該当しません。	
(12)	最近3年間の経営成績及び財政状態		

決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
純資産	76,326	76,600	82,347
総資産	1,172,667	1,121,828	1,354,059
1株当たり純資産(円)	295.59	296.48	318.39
営業収益	36,801	39,204	52,660
経常利益	15,054	15,292	23,813
当期純利益	9,790	10,501	15,480
1株当たり当期純利益(円)	38.06	40.80	60.11
1株当たり配当金(円) （うち1株当たり中間配当額）	40.00 (20.00)	40.00 (22.00)	50.00 (25.00)

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

4．日程

①　本資本業務提携に係る取締役会決議	2026年11月4日
②　本資本業務提携契約及び株式譲渡契約の締結日	2026年11月4日
③　本資本業務提携の開始日	2026年12月28日（予定）

5．今後の見通し

本資本業務提携が、当行の2027年3月期の業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以　上